

第二章 日本経済の構造調整についての一考察

前田 栄治

1. はじめに

バブル崩壊後、日本経済は長期低迷を続けている。91年度以降の実質GDP成長率は1%程度（91～2001年度、年率1.2%）にとどまっており、80年代の4%程度（80～90年度、年率4.6%）に比べて3%以上も低下している。その背景については、マクロ経済政策の失敗を含め、様々な議論が行われているが、10年以上の長期にわたり低迷が続いたという現実を鑑みれば、やはり日本経済に何らかの「構造問題」が存在していると考えるのが自然であろう。本章では、日本経済の「構造問題」や「構造調整」の特徴点を整理し、その進捗状況について一定の評価を加えることとしたい。その上で最後に、本研究会の主たるテーマである東アジア経済との関係に焦点を当てつつ、日本の経済構造や今後の方向性について、幾つかの論点を提示することとしたい。

2. 日本経済の構造問題とは

わが国経済の「構造問題」は様々な捉え方ができようが、わが国経済の現状に照らしてみれば、「90年代以降に顕現化した大きな環境変化に対し、適応しようとする過程で生じている諸問題」であると考えられる。

大きな環境変化とは、東アジア経済のキャッチアップにみられるような経済のグローバル化、国際資本移動の活発化といった金融のグローバル化、情報通信技術の目覚ましい発展、さらには世界に例をみないようなテンポでの少子・高齢化、といったものが挙げられるだろう。こうした新たな経済環境のもとでは、企業の競争条件が厳しくなるとともに、産業構造の変化や利益を生み出す技術の変化のスピードが高まるほか、高い資本の収益性（いわゆる資本効率）が要求される。このため、資源の効率的な再配分を迅速に行えるような、柔軟な経済システムへの転換が必要とされる。また、高齢化が進展するもとの、財政負担の増大を極力回避しながら、人々の将来不安を小さくすることを念頭において、年金や医療制度などの社会保障制度を整備することが必要となってくる。

ところが、そうした新しい環境に対応した望ましい姿を求める過程で、様々な問題が浮彫りとなってきている。具体的には、①硬直的な企業経営システム、②内向きの所得再分配システム、③負のストック問題、④諸制度面での高齢化対応の遅れ、といったものが挙げられよう。これらについて、以下、やや詳しく述べることとしたい。

(1) 硬直的な企業経営システム

まず、大きな環境変化への対応を難しくしている要因として、第1に挙げられるのは、日本の硬直的な企業経営システムである。日本の経営システムは、長期的な取引関係や組織拡大を前提に組み立てられてきた結果、長期雇用制度やメインバンク制度に代表されるように、資源の利用に関して「硬直的」な側面を持つと言われてきた。他方、こうしたシステムは、「長期的な取引関係に基づく情報の共有化」という情報処理の面で優位性を持つほか、長期的観点からの企業特殊的な人的資本形成を通じて企業の成長に繋がる、というメリットがあると考えられてきた。実際、80年代には、日本型の経営システムは日本経済の強みとされた。

しかし、こうしたシステムがうまく機能するためには、①経済成長のポテンシャルが高く、②産業構造が比較的安定しており、③若年人口のウエイトが高い、といった条件が必要である。前述したような90年代に顕現化した環境変化は、いずれの条件をも満たさない方向への大きな変化であり、むしろ、硬直的な経済システムの結果、環境変化に対応して労働、資本、経営手法といった資源を効率的に配分するということが、困難となった。また、情報通信技術の発展は、情報処理に伴う大幅なコスト削減をもたらすだけに、情報処理における日本型システムの優位性を、相対的に低下させるものとなった。

(2) 内向きの所得再分配システム

法・会計制度、様々な規制、さらには財政支出面を含めた公的部門の役割も、国民の間で経済成長の成果を幅広く分かち合うという所得再分配の機能を果たす一方で、効率的な経済資源の再配分という観点からは、これを遅らせる色彩が強いものであった。

まず、会計制度は、企業財務のディスクロージャーを促すものでなかったため、企業や金融機関の不良資産の処理を遅らせることに繋がった。法制についても、例えばM&Aや企業再構築の容易さという点では、米国に比べ見劣りのするものであったと言われている。また、労働市場に関する制度も、雇用調整助成金や企業年金制度、退職金税制に代表されるように、その硬直化に繋がるものであった。

これ以上にわが国で特徴的であったのは、様々な参入規制や公共投資を中心とした財政支出などにより、非製造業や地方への所得再分配システムが構築・維持されてきたという点である。わが国では、流通をはじめとした非製造業部門において、強い参入規制が設けられていたことは良く知られている。公共投資についても、対GDP比率でみて、長期にわたり先進国に比べ2～3倍の高い水準が維持されるとともに、競争制限的な規制も設けら

れてきた。また、公共投資は、70年代以降、景気対策の主たる手段として利用されてきたが、一方で投資効率の低い地域に対する所得再分配的な性格を徐々に強めてきたという面も持っている。このような規制や公共投資などによる所得再分配システムについては、高度成長期後に構築されたことから、「1970年体制」と呼ぶ論者もいる(例えば、原田[1998])。

日本では、他の先進国に比べて、製造業対比でみた非製造業の低生産性や、その結果としての価格の割高感(内外価格差)が顕著であるとの指摘がなされてきた。例えば、日米の労働生産性を比較したマッキンゼーの研究によると、電気機械などの輸出型製造業では日本の生産性が米国よりかなり高い一方、建設、小売、サービス業などでは米国の半分程度の生産性にとどまっているという結果が示されている(図表1)。また、一人当たり国民所得との関係でみた物価水準も、他の先進国に比べ日本の高さが際立っているという事実が確認される(図表2)¹。こうした背景には、以上にみたような、非製造業部門における強い参入規制や過大な公共投資などを通じた所得再分配システムが、製造業と非製造業の生産性格差を広げ、両者の価格差に繋がったことがあると考えられる。

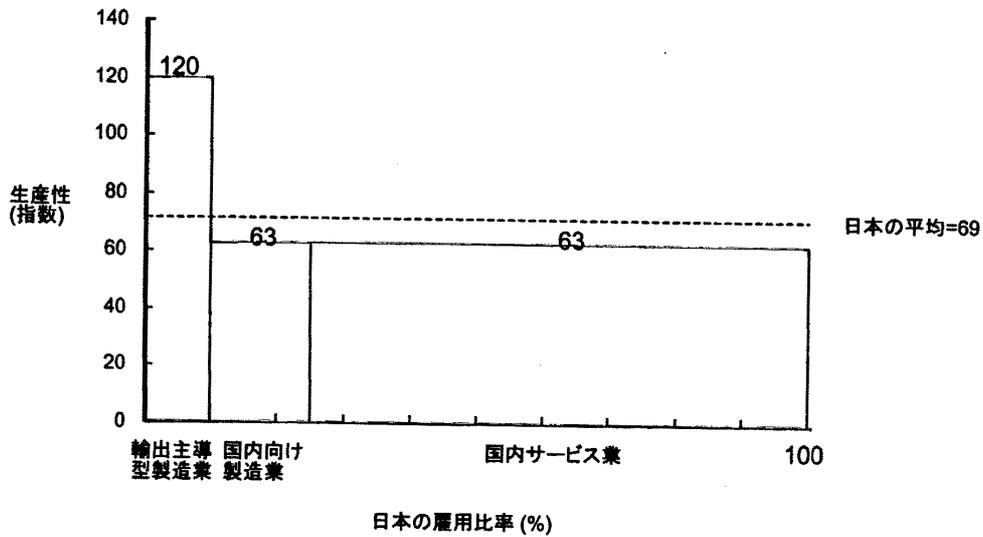
しかし、近年は、こうした非製造業部門に対し価格下落や効率化の圧力が生じているのが特徴である。これには、①情報通信革命の進展が、非製造業の一部(金融、情報サービス等)を貿易財化するように働いていること、②金融市場や経済のグローバル化の流れが、割高な非製造業部門に価格低下圧力として働いていること、③そうした影響もあって、非製造業部門中心に規制緩和が進められていること、などが影響していると考えられる。日本の非製造業部門は、長期にわたり非効率な体制を維持してきただけに、そうした大きな環境変化になかなか対応できないという現象が生じている。

(3) バブルの生成と崩壊に伴う負のストック問題

バブルの生成と崩壊も、環境変化への対応を遅らせる大きな要因になった。そもそも、バブル生成に伴う80年代後半の好景気は、先にみた日本的経営への評価が示すように、経済主体の環境変化に対する認識・準備を不十分なものに止めることに繋がった。一方、バブル崩壊に伴う負のストック問題は、以下のようなルートを通じて、経済活動にマイナスの影響を及ぼし、わが国経済の環境変化への対応力を大きく阻害することとなったと考えられる。

図表1 日米の産業別生産性

(1) 日本経済の二重構造



(2) 日本経済における生産性格差

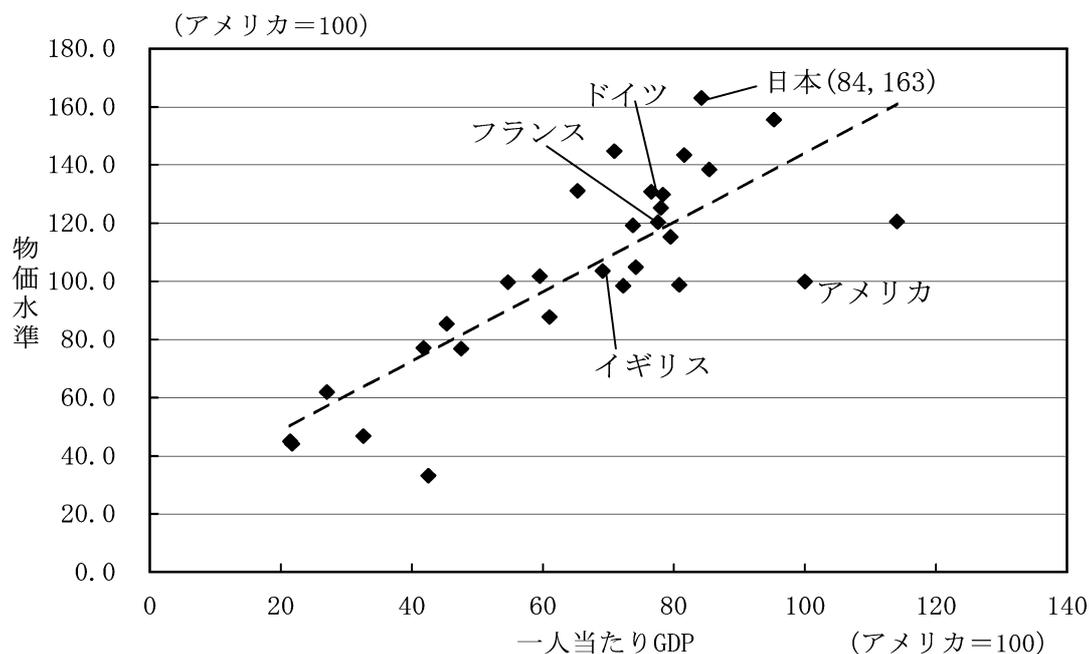
	雇用構成比 (%)	労働生産性 (指数; 1999年のアメリカ=100)	
輸出主導型製造業	10	120	<ul style="list-style-type: none"> 自動車(145) 電子機械(115) 工作機械(119) 鉄鋼(120)
内需市場向け中心の製造業	15	63	<ul style="list-style-type: none"> 食品加工(35) 繊維製品 家具
内需市場向け中心のサービス*	75	63	<ul style="list-style-type: none"> 小売(50) 建設(45) 医療(93) 経営サービス
合計	100	69	

* 農業と建設業を含む

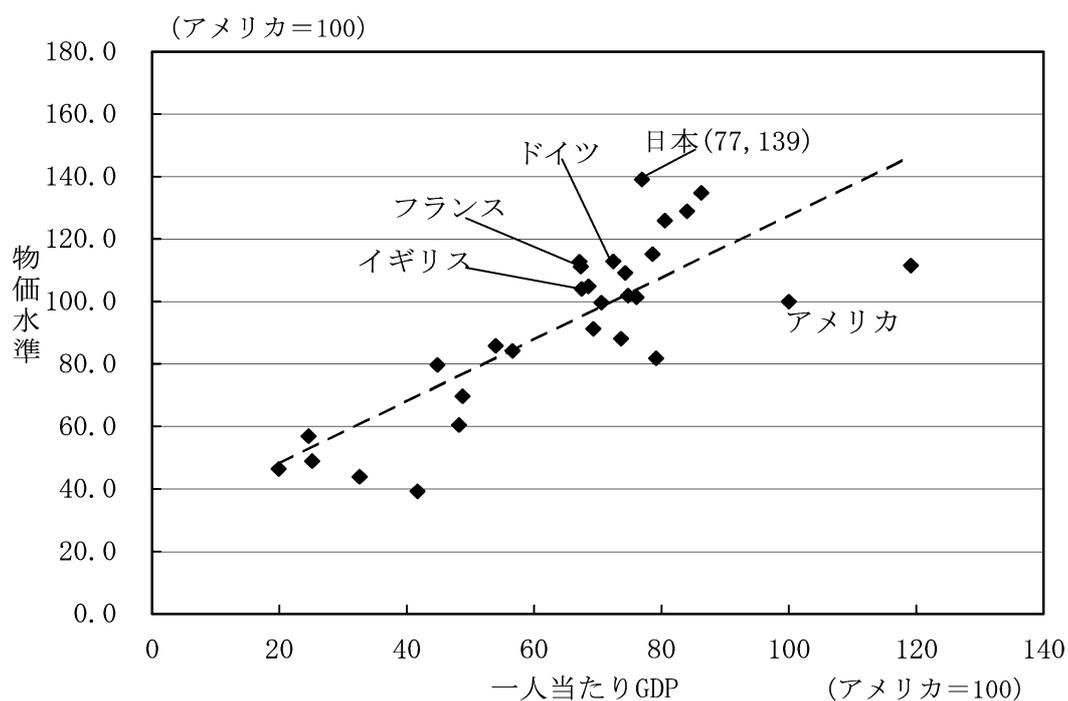
(資料) マッキンゼー「日本経済の成長阻害要因」

図表2 一人当たりGDPと物価水準

(1) 1991～1995年



(2) 1996～2000年



- (注) 1. 物価水準は購買力平価を為替レートで割ったもの。
一人当たりのGDPは、名目GDPを購買力平価で割ったもの。
2. 一人当たりGDP、物価水準はともにアメリカを100とした時の値。

(資料) OECD "Main Economic Indicators", "National Accounts"

第1に、企業が過去の誤った投資により過剰負債や不良資産を抱えた結果、その問題処理に経営資源を投入せざるを得ないことや、自己資本不足によるリスクテイク能力の低下を通じて、環境変化への対応に必要な新たな投資の抑制に繋がったと考えられる。第2に、金融機関においても、ある部門に対する貸出債権の不良化を通じた自己資本の毀損によって、リスクテイク能力が低下し、相対的に健全な部門に対しても貸出姿勢が慎重化したとみられる。第3に、金融機関の不良債権問題は、企業会計を含めたディスクロージャー制度の不備などもあって、必ずしも全貌が明らかになってこなかったため、例えば、企業側からみれば、金融機関に対する不安感が高まり、自己防衛的に投資や支出活動を抑制するという動きに繋がった可能性も考えられる。

金融機関側からみれば、貸出が伸びないのは、企業からの資金需要がないからであるという声が多い。これは、企業自身のバランスシートが痛んでいることや、期待成長率が低下していることを踏まえれば、ある意味正しい指摘である。しかし、企業側が金融機関に対し不安感を募らせ、しかも「場合によって、97～98年のような貸し剥がしにあいかねない」と感じれば、仮に収益がでて、なるべく借金返済を優先し、投資には回さないという企業行動をとると考えられる。企業へのヒアリングやアンケート調査などによれば、そうした傾向が窺われる。このため、貸出の減少は、一見企業側の問題にみえたとしても、実は、金融機関の不良債権問題自体が、そうした現象を引き起こしている面も大きいと考えるのが妥当であろう。

(4) 諸制度面での高齢化への対応の遅れに伴う将来不安

以上で指摘した諸問題は、企業行動を萎縮させる方向に作用した。その結果、設備投資が趨勢的に減少し、日本の潜在的な成長力も低下した。しかし、仮に家計が、諸外国に比べて豊富な貯蓄を活かす形で消費を伸ばしていれば——言い換えると家計の貯蓄率が低下すれば——、それなりに成長は保たれたはずである。事実、日本は高齢化や経済の成熟化が進んでいるだけに、貯蓄率は自然と低下していくという見方もあった。しかし、家計の支出行動をみると、①年金などの社会保障制度が高齢化に十分に備えたものとなっていないことや、②90年代以降財政赤字が膨らんだことなどから、将来の負担増に対する不安が増大し、貯蓄率は高止まることとなった。とくに公的年金に関しては、その制度の先行きの不透明感から、「将来、給付がなされない」といった不安が高まる結果、年金保険料を払いつつ別途貯蓄するといった「二重貯蓄」に繋がっている可能性も指摘されている。

3. 経済構造調整の特徴点

前節では日本経済の抱える「構造問題」を整理したが、そのように構造問題を捉えると、今回の経済構造調整を考えるに当たっては、幾つかの留意すべき特徴点が浮かび上がってくる。

(1) 解決すべき課題の大きさ

その一つとして指摘できるのは、今回の経済構造調整は、①旧来の経済システムを大きく転換する必要があるとともに、②銀行の不良債権問題に集約される過去の負のストック問題を解決しながら、③高齢化への対応といった将来に向けた制度整備も進めていく必要があるため、解決すべき課題がきわめて大きいという点である。経済や金融のグローバル化、情報通信革命といった経済を取り巻く環境変化の大きさは、日本のみならず多くの国が直面している問題である。しかし、先に述べたとおり、これまでの日本的な経済システムが、先進国の中でもとくにそうした環境変化に適応しにくいものであるほか、日本がバブルの崩壊に伴う負の遺産を抱えていることが、日本経済の置かれた立場の難しさを際立たせている。また同時に、少子・高齢化のスピードが諸外国に例をみないほど、しかも予想を上回るペースで進んでいることも、課題を困難なものとしている。

(2) 製造業の直面する課題

次に、産業という切り口からみると、製造業と非製造業とで、異なる特徴点がみられる。まず、製造業については、従来の組織や経営戦略の枠組みをどのように変えていくか、という点で問題に直面している。

製造業は、もともと国際競争に晒されていたため、環境変化に対する対応力はそれなりにあると考えられる。しかし、人口の伸びが止まり国内のパイが拡大しないなかで、中国をはじめとした東アジア諸国のキャッチアップ、収益を生み出す技術変化のスピードの高まりといった点で、これまで以上に経営を取り巻く環境に大きな変化が生じている。

こうしたなかで、組織面では、日本的な雇用慣行の色彩が非製造業に比べても強いことから、それを如何に柔軟なものに変化させていくかというのが重要なポイントとなっている。一方、経営戦略の面では、総合電機に代表されるようにこれまでの「総合力の強さ」という考え方から脱却し、如何に得意な分野に経営資源を集中させるかといった「選択と集中」をどう進めるかが重要となってきた。その際、生産拠点としても市場としても重要とみられる東アジアを、経営戦略上どのように位置づけていくかという点が大きな課

題と考えられる。

(3) 非製造業の直面する課題

非製造業の直面する課題は、製造業とは性格をやや異にする。問題の深刻さという点では、製造業以上かもしれない。

非製造業は、流通、建設、金融など非貿易財部門と言い換えることもできるが、その名が表わすとおり、もともと国際競争に晒されてこなかった分野である。しかも、日本の場合は、先述のとおり、各種の規制や高水準の公共投資などによって、非製造業が守られてきた。このため、情報通信革命やグローバル化、それらを背景とした規制緩和は、非製造業が直面する競争環境を、製造業以上に大きく変化させたとも考えられる。このことは、非製造業において、より強い効率化の圧力が掛かっていることを意味しており、「過大な内外格差」の是正の動きと呼ぶこともできるだろう。

また、負のストック問題も、製造業よりも、建設、不動産、流通などの非製造業においてより深刻である。新規参入者は新しいビジネスモデルの導入などにより効率化を進め、低価格で収益を上げることができ一方、負のストック問題を抱える企業や中小企業の多くは、効率化への対応が困難化している。このため、そうした企業に対する倒産・退出の圧力がかかり、銀行の不良債権の増加に繋がるといった、「経済構造調整に伴う新たな不良債権の発生」というメカニズムが働く。

つまり、非製造業の効率化は、日本経済を取り巻く大きな環境変化を前提とすれば不可避であり、かつ長期的にみて望ましい動きであるが、そのことは不良債権問題を深刻化させるという「構造調整のジレンマ的現象」が生じることとなる。

4. 経済構造調整の進捗に関する評価

(1) 経済構造調整は進んでいるのか

それでは、経済構造調整は進んでいるのだろうか。この点については、そもそも構造調整がどの程度進んでいるかを正確に測るための、客観的な指標がないという問題がある。最終的には、日本経済の潜在成長率がはっきりと高まったのかどうか、といった点で判断する以外にないが、そうした観点から現在の日本経済をみた場合には、構造調整が大きく進展したとは考えにくいということになる。しかし一方で、以下のような現象に着目すれば、構造調整が全く進んでいないという議論も正しくない。

まず、ここ数年間の企業行動をみると、雇用リストラを積極化するとともに、利用度の

低い土地や工場といった資産の処分も進めてきている。また、M&Aの大幅な増加にみられるように、企業再編や事業再構築の動きも進んでいる。そうした過程で、雇用システムの面でも、正規雇用を減少させる一方で、非正規雇用のウエイトを高めることによって、従来の硬直的なシステムを柔軟なシステムに変化させようという動きがみられる。このように、企業は、雇用、設備さらには経営ノウハウといった、資源の再配分を進めながら、徐々にではあるが収益力を高めている。

次に、金融機関についてみると、90年代後半以降、不良債権処理を加速し、累積で100兆円程度の処理を行った。同時に、企業の信用力に応じた貸出姿勢を強めつつあり、そうした中で、企業の淘汰も進みつつある。

一方、政府サイドをみても、近年、労働や資本といった生産要素の再配分を促すように、法・会計制度の整備を進めてきている。例えば、会計制度についてみると、連結決算重視の開示への移行や時価評価の考え方に代表される「会計ビックバン」といわれる制度改革が、企業のバランスシートの透明性を高め、不良資産処理を促進する方向に働いたと考えられる。法制面の整備についても、民事再生法の制定や株式交換制度の導入などによって、事業再構築や企業再編を促進する方向に働いていると考えられるほか、雇用のモビリティを高めるような制度変更も行われている。また、金融システムの再生に向けての動きも徐々に本格化しているほか、公共投資の削減にも踏み出している。

(2) 残された課題

以上のように、経済構造調整は徐々に進んでいるとは言え、十分な対応策が示されていない分野も少なくない。例えば、財政改革の面では、公共投資削減は先行して進められているが、年金制度の将来像や国民負担の全体像といった、家計の将来不安を解消するような方策は示されていない。また、国と地方の関わりといった、根本的な問題も先送りされている。

雇用システムに関しても、雇用のモビリティは高まりつつあるようであるが、依然として日本的雇用慣行が維持されるもとの、非効率な資源配分が残存している。金融システム問題についても、徐々に踏み込んだ対応が採られてはいるが、未だに不安解消には繋がっていない。こうした背景としては、まだ制度的な対応が十分でないといった面が大きいと考えられるが、問題の解決には時間がかからざるを得ないという事情もあろう。例えば、政府が雇用システムを柔軟なものとするような制度整備を進めたとしても、これまで恩恵を受けていた中高年層が大きな影響を被るため、企業が解雇や年功賃金の大幅引き下げな

どのドラスティックな対応をなかなか取りにくい。また、金融システム問題についても、①経済構造調整が進むもとでは、暫くは、新たな不良債権の発生が続かざるを得ないとみられるほか、②結局のところ、金融機関の収益力、さらには日本経済の成長性自体が高まらない限り、不良債権処理の原資が確保できないという事情があるため、問題の抜本的な解決にはどうしても時間がかかることになってしまう。

そうしたことを踏まえると、重要なことは、経済構造調整は時間を要する性格のものであることを国民の間で共有したうえで、様々な制度面の整備を着実に進めていくことに尽きる。例えば、米国でも、80年代初頭から様々な規制緩和や税制改革を含めた対応を進めてきたが、それが結実したのは、90年代半ば以降であった点を認識しておく必要がある。また、制度面の整備を進めていくに当たっては、対応の優先順位をどう考えるか、という点も重要である。例えば、金融システムの脆弱性が残るもとで、財政面がきわめて緊縮的になると、金融システム面の不安定化を通じて経済に大きな影響が及ぶ可能性が高い点は、97年の経験からも窺われるところである。長い目でみれば、財政赤字の解消が必要であるが、構造調整に伴い発生するデフレ・インパクトを吸収するためには、少なくともビルト・イン・スタビライザー的な赤字発生は不可避であり、それは構造調整のために必要な財政赤字と認識しておく必要がある。

5. 東アジア経済との関係を考えるうえでの幾つかのポイント

以上が日本経済の構造調整の全体像に関する基本的な考え方であるが、ここでは、本研究会の主たるテーマである東アジア経済との関係に焦点を当てて、整理し直してみたい。

(1) 東アジアの供給力拡大に伴うマイナスのインパクト

中国を中心とした東アジアの供給力拡大は、日本の製造業にとって脅威とされており、日本企業自体の海外生産シフトは、空洞化を招くと危惧されている。こうした経済のグローバル化の動きは、上述のとおり、わが国の経済構造に対し調整圧力として働いている。この点、製造業——とりわけ繊維や家電などの非熟練労働集約的な製造業——にとっては、中国製品などとの競争が激化し、生産減少や価格低下圧力として作用していることは分かりやすいだろう。ただ、一見影響の小さいように見える非製造業に対しても、マイナスの影響を及ぼしている。例えば、製造業の東アジアへの生産シフトは、電力や建設といったインフラ産業に需要減少や価格低下という形で影響を及ぼしている。また、小売などでも、アジアの供給力を利用した新しいビジネス・モデルが生まれ、企業業績の2極化という現

象が生じている。その過程で流通にかかる運輸や倉庫についても、韓国や中国などの安価な拠点が利用されることで、マイナスの影響が生じている。

(2) 日本経済の対応の方向性

東アジアの供給力拡大や海外生産シフトは、以上のようにこれまでのところは、競合する産業への影響を中心として、日本経済にマイナスに働いているとしても、今後、長い目でみた場合には、国内産業をうまく高度化できれば、必ずしもマイナスに働き続けるわけではない。例えば、海外生産比率に着目すると、経済産業省の「海外事業活動基本調査」によれば、日本では近年、同比率が急速に上昇し、15%程度に達しているが、米国(30%程度)に比べれば、半分程度にとどまっている。こうした米国との比較は、日本企業、さらには日本経済が、海外生産を拡大し、国内外の生産拠点の最適化を進めることによって、発展可能なことを示唆している。

この点について、もう少し詳しく整理してみよう。東アジアの発展は、基本的には、未熟練労働の供給力拡大である。このため、わが国の企業が、未熟練労働集約的な製品の生産を東アジアにシフトさせると同時に、国内部門では資源をより高度なものに振り向けることによって東アジアとの棲み分けができれば、海外部門を含めた全体として収益力を高めながら、国内生産を維持することが可能となる。また、日本では、高齢化という流れも踏まえれば、今後、製造業よりも、ヘルスケア産業などのサービス業のウエイトが高まることが予想される。同時に、東アジア経済が発展し、所得水準が上がっていけば、それは日本企業にとって——しかも、製造業に限らず、建設業や流通業、さらには観光業などにとっても——有望な市場となるはずである。

そのような望ましい姿に転換できるかどうかということが重要であり、これまでのところは、既に指摘したように、長期雇用で代表される硬直的な日本型システムや負のストックといった「構造問題」により、調整がスムーズに行われていないということである。

(3) 変化の兆し

ただし、最近の企業の認識や各種経済指標などをみると、徐々にではあるが、望ましい方向への変化が始まっているように見受けられる。

例えば、中国に対する日本の大手製造業の認識をみると、ひところ急速に高まった「脅威論」は若干影を潜めつつあり、むしろ、「有望な市場」との見方が広がりつつあるように窺われる。海外中国への生産シフトも、引き続き国内生産の代替という点が意識されてい

ることは疑いないが、同時に、従来に比べれば現地需要の拡大をより強く意識したものとなってきたようである。この点、例えば、2002年度に実施された国際協力銀行の「海外直接投資アンケート調査」をみると、中期的に有望な事業展開先としては、89%の先が中国を挙げており、第1位になっている。3年前の調査でも第1位であったが、その割合は55%であったので、中国が有望な事業展開先であるとの認識が高まっているということになる。有望な理由としては、「マーケットの今後の成長性」が86%として最も高く、「安価な労働力」の69%を大きく上回っている。

また、企業では、そのような中国での生産を拡大しながら、国内では高付加価値やサービス分野に重点を置くという経営戦略が、明確になりつつあるようにみられる。例えば、総合電機では、現地需要の拡大をも意識しながら、家電生産やパソコン組立て、半導体の後工程などは中国へのシフトを強めつつ、国内では高付加価値家電のほか、システムLSIやITサービスなどに経営資源を傾斜する方針を示している。こうしたもとの、実際の中国との貿易をみると、最近では、中国から日本への輸入以上に、中国に対する輸出の伸びが高くなっている。2002年の貿易統計によれば、中国からの輸入金額は前年比+10%の一方で、輸出金額は+32%と輸入を大きく上回る伸びとなっている。輸出の内容をみると、資本財、高付加価値の情報関連財、自動車といった、日本が比較優位を持つ品目が伸びている。

一方、国内の雇用面をみると、現状は、中国等との競合により、非熟練労働の需給が大きく緩和しており、マクロ的には、東アジアの供給力拡大は依然としてマイナスに作用している。ただし、それに伴って、低賃金となった非熟練労働を活用したビジネスも拡大するなど、賃金調整メカニズムも働き始めている。具体的にみると、賃金の低下は小売業、娯楽やヘルスケア関連など一部サービス業で顕著であるが、近年、小売業で新興小売が勢力を拡大したのは、そのような豊富で安価な労働力を利用できるようになったことも影響していると考えられる。また、サービス業については、既述のとおり、今後潜在的な需要は大きいと考えられるが、労働集約的な産業であるため、とくに安価な労働力が利用できるようになることが、参入障壁の低下を通じて産業拡大に繋がる一つの重要な要素であると考えられる。実際、最近では、製造業をはじめ多くの産業の雇用が減少するなかで、サービス業については、前年比+2%程度の堅調な伸びを維持している。

以上のような変化が、今後、どのように発展していくのか、注目されるところである。その意味では、国内の様々な「構造問題」がどのように解消されていくかという点とともに、日本企業が中国をはじめとした東アジアを生産拠点や市場としてどう活用していけるかという点が、きわめて重要な課題となつてこよう。

- 1 もともと、製造業と比較した非製造業の低生産性や価格の割高感は、貿易財と非貿易財との生産性・価格格差（いわゆる「内外価格差」）として、多くの先進国で見られる現象である。この点は、いわゆるバラッサー・サミュエルソン効果として知られている。すなわち、豊かな国ほど貿易財の生産性が高いが、非貿易財の生産性はそれほど高くない。為替レートは長期的には貿易財の内外相対価格によって決まるため、国民所得の高い国においては、非貿易財を含んだ物価全般の水準が高く、「内外価格差」が発生することになりやすい。ただ、日本の場合は、図表2に示されるように、所得水準だけでは説明されないほど、物価水準が高いという事実がある。

参考文献

- 大澤直人・神山一成・中村康治・野口智弘・前田栄治、「わが国の雇用・賃金の構造的変化について」、『日本銀行調査月報』2002年8月号
- 原田泰、『1970年体制の終焉』、東洋経済新報社、1998年
- 前田栄治・肥後雅博・西崎健司、「わが国の『経済構造調整』についての一考察」、『日本銀行調査月報』2001年7月号